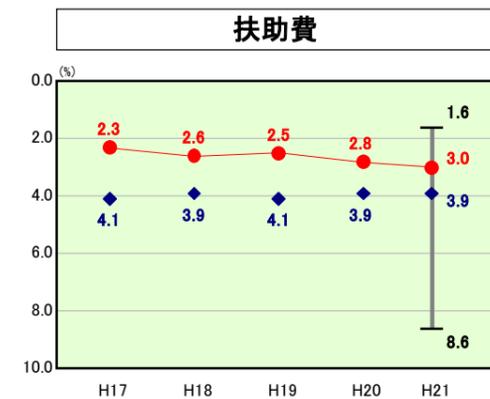
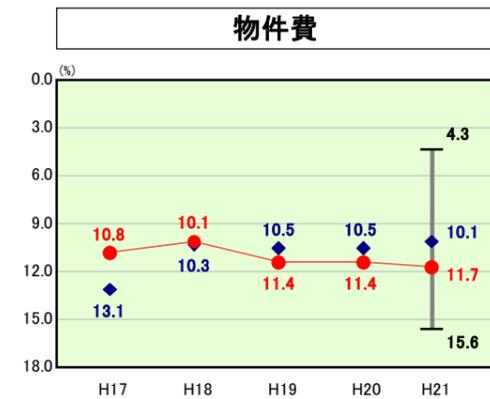
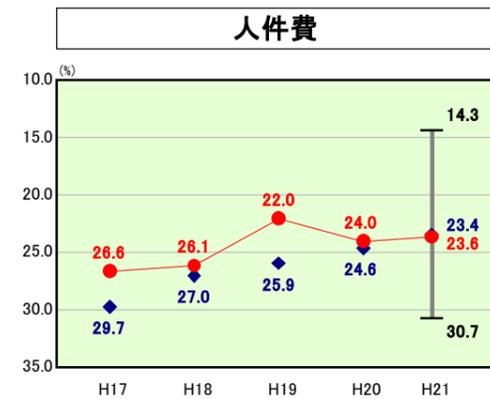
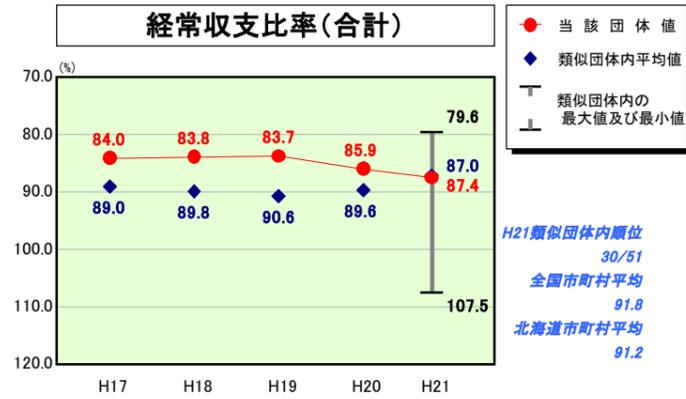
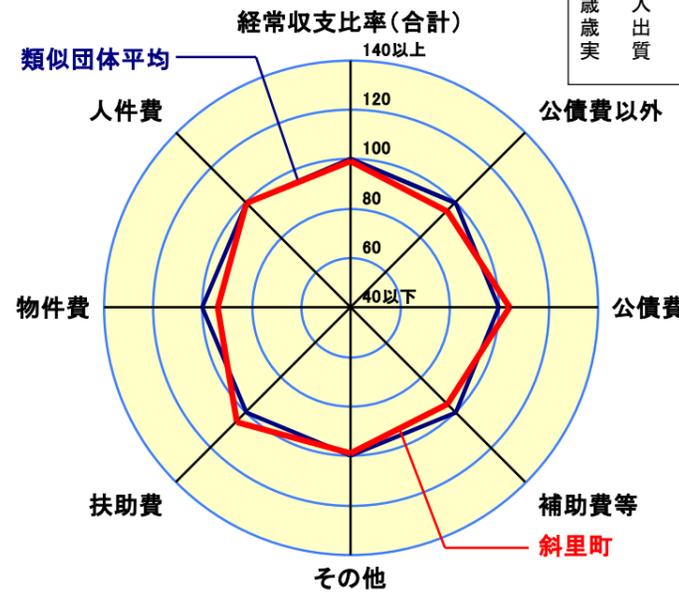


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



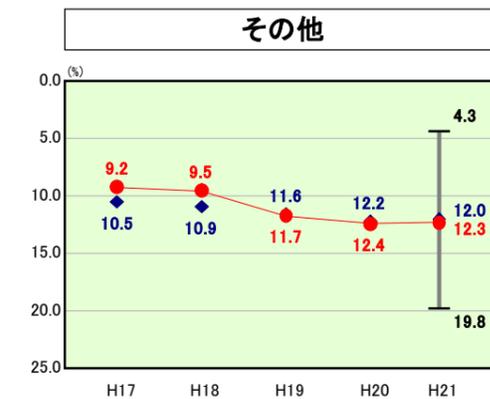
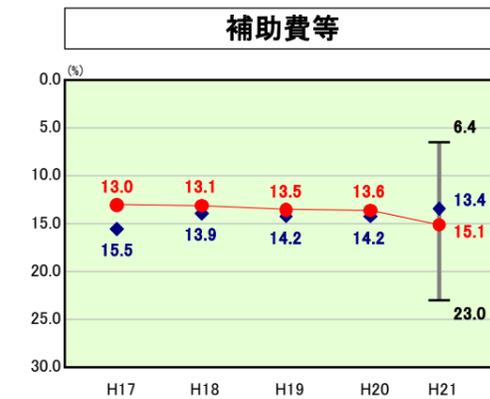
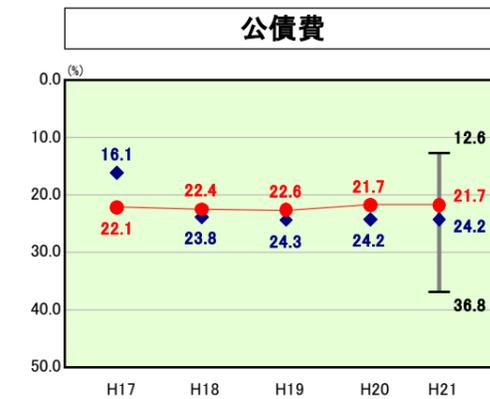
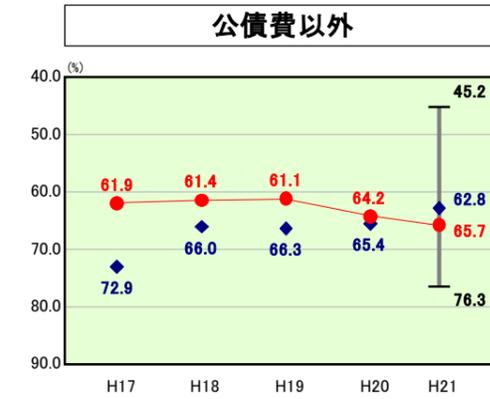
人口	12,760人(H22.3.31現在)
面積	737.01 km ²
標準財政規模	5,418,923千円
歳入総額	8,466,108千円
歳出総額	8,228,739千円
実質収支	220,676千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

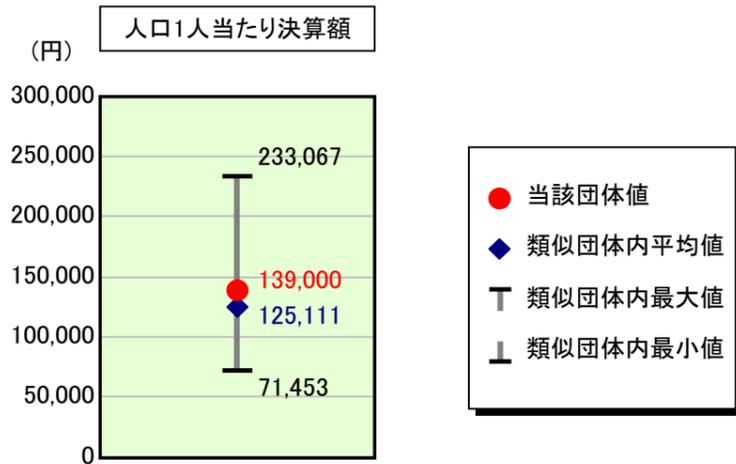
- 人件費：人件費に係る経常収支比率は、概ね類似団体の平均値と同じとなっております。今後も人件費の抑制や「第4次行政改革」に基づいた業務の民間委託を推進し、人件費の適正化に努めます。
- 物件費：類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は、高くなっております。要因としては、「集中改革プラン」に基づき、業務の民間委託化を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためであります。今後においても、「第4次行政改革」に基づいた業務の民間委託の推進、個別事務・事業の精査を進め、経費の抑制に努めます。
- 扶助費：扶助費に係る経常収支比率は、類似団体と比較すると低くなっておりますが、年々増えている傾向であります。主な増の要因としては、児童手当等の国の制度改革による増となっております。今後においても、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めるとともに、制度の適正化を図ります。
- 補助費等：類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は、高くなっております。要因としては、医師不足等による医療収益の減少により、病院事業会計への補助金が増加したことから数値も上昇しております。今後も「第4次行政改革」に基づいた補助負担金等の適正化に努めます。
- 公債費：類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっております。今後大型事業による新規借入及び償還を迎えるため、経常収支比率としては、上昇すると考えられますが、計画的な公債費負担の平準化を図っていきます。
- その他：類似団体平均と比較すると、その他に係る経常収支比率は、高くなっております。要因としては、特別会計への繰出金等の増加が主な要因であります。今後も特別会計を含め、健全な財政運営に努めます。
- 普通建設事業費：普通建設事業の人口1人当たり決算額は、概ね類似団体の平均値と同じとなっております。今後数年は大型事業も予定されているため上昇傾向となることから、今まで以上に計画的な事業実施を行っていきます。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 斜里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



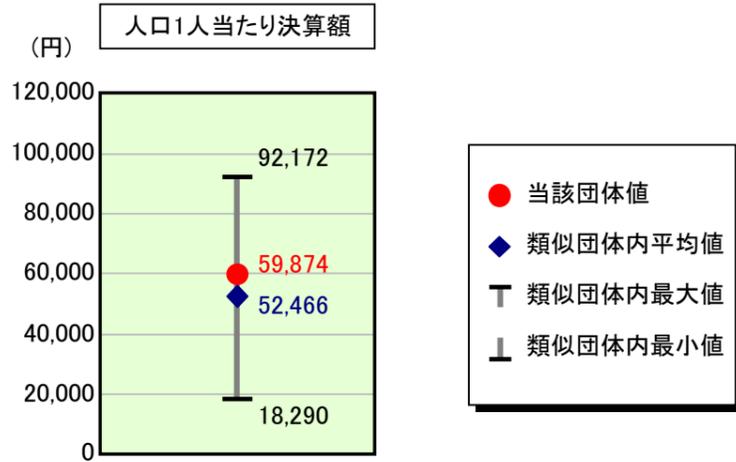
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,347,909	105,636	102,936	2.6
賃金(物件費)	149,672	11,730	7,762	51.1
一部事務組合負担金(補助費等)	334,083	26,182	18,357	42.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,092	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	63,465	4,974	5,170	▲ 3.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,739	763	2,717	▲ 71.9
▲退職金	▲ 131,224	▲ 10,284	▲ 12,922	▲ 20.4
合計	1,773,644	139,000	125,111	11.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.01	11.54	1.47
ラスパイレス指数	96.7	93.8	2.9

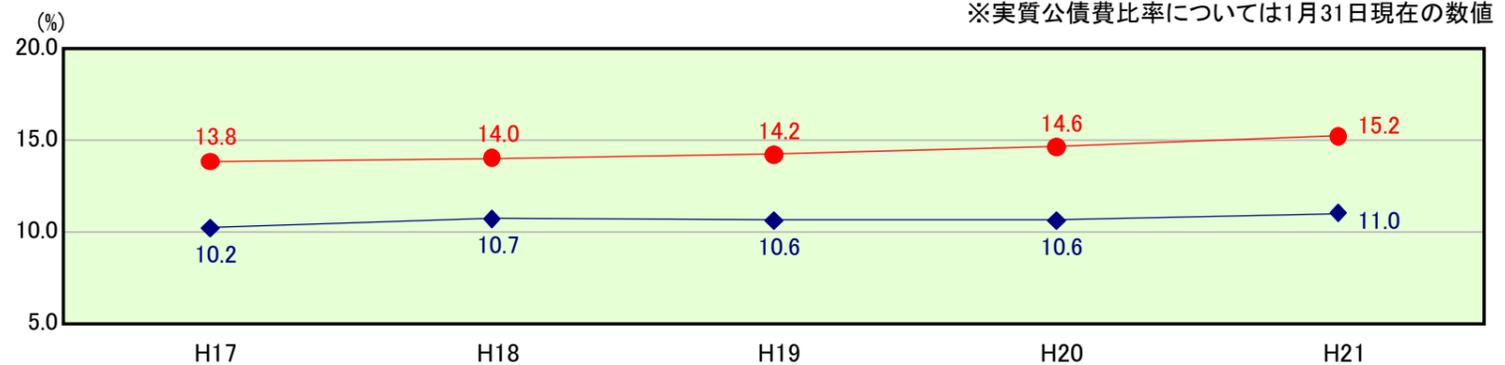
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,290,545	101,140	102,554	▲ 1.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	278,755	21,846	20,221	8.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,669	131	5,878	▲ 97.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	77,306	6,058	3,312	82.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	671	53	32	65.6
▲特定財源の額	▲ 138,633	▲ 10,865	▲ 4,778	127.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 746,318	▲ 58,489	▲ 74,754	▲ 21.8
合計	763,995	59,874	52,466	14.1

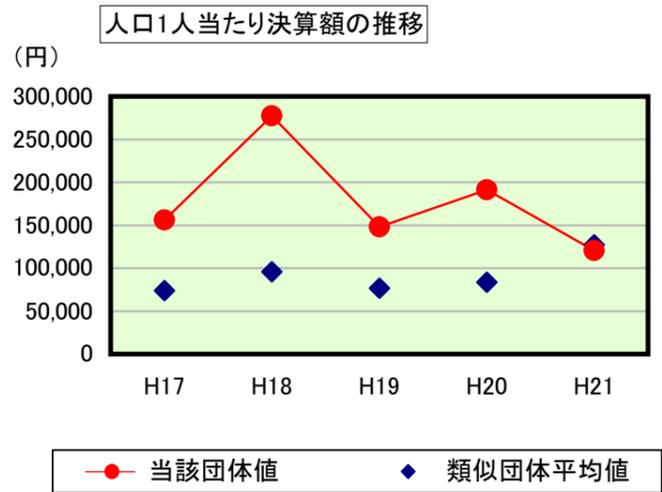
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,077,906	156,093	79.4	73,854	▲ 10.8	90.2
うち単独分	1,305,947	98,103	210.2	41,302	▲ 21.7	231.9
H18	3,660,799	277,186	77.6	95,963	29.9	47.7
うち単独分	2,407,173	182,265	85.8	51,372	24.4	61.4
H19	1,921,683	147,981	▲ 46.6	76,581	▲ 20.2	▲ 26.4
うち単独分	1,448,093	111,512	▲ 38.8	43,275	▲ 15.8	▲ 23.0
H20	2,455,062	191,115	29.1	83,771	9.4	19.7
うち単独分	532,127	41,424	▲ 62.9	41,478	▲ 4.2	▲ 58.7
H21	1,536,948	120,450	▲ 37.0	127,151	51.8	▲ 88.8
うち単独分	752,371	58,963	42.3	72,559	74.9	▲ 32.6
過去5年間平均	2,330,480	178,565	20.5	91,464	12.0	8.5
うち単独分	1,289,142	98,453	47.3	49,997	11.5	35.8